

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 自動車鋳物株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 茨城県

コード番号 5605

(URL <http://www.j-imonon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 志賀 勇

問合せ先責任者 役職名 取締役企画担当

氏名 松平 孝弘

TEL (029) 831 - 1791

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	35,771	5.7	2,230	10.8	1,822	16.0
16年3月期	33,838	27.0	2,011	136.7	1,570	264.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,543	258.6	153.56		49.0	5.9	5.1
16年3月期	1,266		42.81		25.5	5.1	4.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 29,587,741株 16年3月期 29,591,229株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	2.00	0.00	2.00	59	1.3	0.6
16年3月期	0.00	0.00	0.00	0		

(注) 17年3月期期末配当金の内訳

(3)財政状態

	総資本	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	30,853	9,271	30.1	313.40
16年3月期	30,749	4,977	16.2	168.20

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 29,585,178株 16年3月期 29,589,712株

期末自己株式数 17年3月期 14,822株 16年3月期 10,288株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,700	1,000	570			
通期	36,000	2,200	1,250		3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 25銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表(その1)

(単位:千円)

資 産 の 部					
勘定科目	当 期 (17.3.31)		前 期 (16.3.31)		比 較 (増減率 %)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産 の 部	30,853,042		30,749,541		103,501 (0.3)
流 動 資 産	12,926,444	41.9 %	11,156,733	36.3 %	1,769,710 (15.9)
現金及び預金	2,080,603	6.7 %	1,245,392	4.1 %	835,210
受取手形	2,235,133	} 25.0 %	2,101,239	} 21.4 %	133,894
売掛金	5,492,462		4,494,622		997,839
製品	481,980	} 3.4 %	478,871	} 3.4 %	3,109
原材料	371,206		348,513		22,693
仕掛品	136,440		148,867		12,426
貯蔵品	57,559		55,146		2,412
前払費用	46,612	0.2 %	62,692	0.2 %	16,080
未収入金	518,343	1.7 %	856,342	2.8 %	337,998
繰延税金資産	127,731	0.4 %	100,229	0.3 %	27,502
その他	1,382,388	4.5 %	1,268,445	4.1 %	113,943
貸倒引当金	4,018	0.0 %	3,629	0.0 %	389
固 定 資 産	17,926,598	58.1 %	19,592,807	63.7 %	1,666,208 (8.5)
有形固定資産	15,756,573	51.1 %	16,603,290	54.0 %	846,717 (5.1)
建物	3,913,689		4,125,777		212,087
構築物	1,209,888		1,266,568		56,679
炉設備	105,552		147,724		42,171
機械及び装置	3,156,113		3,756,231		600,118
車輜運搬具	33,167		20,442		12,725
工具器具備品	435,777		400,985		34,792
土地	6,843,895		6,839,629		4,266
建設仮勘定	58,488		45,931		12,556
無形固定資産	316,412	1.0 %	456,993	1.5 %	140,580 (30.8)
営業権	280,000		420,000		140,000
借地権	32,392		32,392		
施設利用権	3,025		3,605		580
その他	995		995		
投資その他の資産	1,853,612	6.0 %	2,532,523	8.2 %	678,910 (26.8)
投資有価証券	457,201		949,215		492,014
関係会社株式	2,161,195		2,329,756		168,561
その他	253,279		284,614		31,335
関係会社投資損失引当金	1,000,000		1,000,000		
貸倒引当金	18,063		31,063		13,000
資産合計	30,853,042	100.0 %	30,749,541	100.0 %	103,501 (0.3)

貸借対照表(その2)

(単位：千円)

負債及び資本の部					
勘定科目	当期(17.3.31)		前期(16.3.31)		比較(増減率%)
	金額	構成比率	金額	構成比率	
負債の部	21,581,070	69.9%	25,772,449	83.8%	4,191,379 (16.3)
流動負債	15,655,674	50.7%	15,249,701	49.6%	405,972 (2.7)
支払手形	3,024,097	} 22.4%	2,602,628	} 18.9%	421,469
買掛金	3,892,498		3,207,430		685,067
短期借入金	4,232,000	13.7%	4,668,000	15.2%	436,000
一年以内に返済予定の 長期借入金	2,130,580	6.9%	2,501,410	8.1%	370,830
未払費用	785,270	2.5%	702,996	2.3%	82,273
未払法人税等	72,064	} 0.5%	13,027	} 0.5%	59,037
未払消費税等	83,233		155,744		72,510
設備関係支払手形	193,223	} 0.9%	240,915	} 1.2%	47,691
設備関係未払金	81,262		124,858		43,596
その他	1,161,442	3.8%	1,032,690	3.4%	128,752
固定負債	5,925,395	19.2%	10,522,747	34.2%	4,597,352 (43.7)
長期借入金	2,726,840	8.8%	4,230,710	13.8%	1,503,870
長期未払金	2,221	0.0%	11,106	0.0%	8,884
繰延税金負債	130,276	0.4%	100,229	0.3%	30,046
再評価に係る繰延税金負債	1,398,921	4.5%	1,398,921	4.5%	
退職給付引当金	1,539,382	5.0%	4,679,465	15.2%	3,140,083
役員退職慰労引当金	112,212	0.4%	82,000	0.3%	30,212
その他	15,543	0.1%	20,315	0.1%	4,772
資本の部	9,271,972	30.1%	4,977,091	16.2%	4,294,880 (86.3)
資本金	1,480,000	4.8%	1,480,000	4.8%	
資本剰余金	24,153	0.1%	24,153	0.1%	
資本準備金	24,153		24,153		
利益剰余金	5,519,670	17.9%	976,287	3.2%	4,543,382
利益準備金	323,863		323,863		
配当準備金	96,000		96,000		
固定資産圧縮積立金	1,943,530		2,042,964		99,434
別途積立金	1,450,000		1,450,000		
当期末処分利益 又は当期末処理損失	1,706,276		2,936,540		4,642,817
土地再評価差額金	2,060,500	6.7%	2,060,500	6.7%	
その他有価証券評価差額金	190,265	0.6%	437,239	1.4%	246,974
自己株式	2,616	0.0%	1,089	0.0%	1,527
負債・資本合計	30,853,042	100.0%	30,749,541	100.0%	103,501 (0.3)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当期〔自 16. 4. 1〕 至 17. 3.31〕		前期〔自 15. 4. 1〕 至 16. 3.31〕		比 較 (増減率)%
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	
売 上 高	35,771,022	100.0 %	33,838,362	100.0 %	1,932,660 (5.7)%
売 上 原 価	31,423,686	87.8 %	29,629,180	87.6 %	1,794,506 (6.1)%
売 上 総 利 益	4,347,336	12.2 %	4,209,182	12.4 %	138,154 (3.3)%
販売費及び一般管理費	2,117,148	6.0 %	2,197,201	6.5 %	80,053 (3.6)%
営 業 利 益	2,230,187	6.2 %	2,011,980	5.9 %	218,207 (10.8)%
営 業 外 収 益	106,470	0.3 %	93,385	0.3 %	13,085 (14.0)%
受 取 利 息	1,966		146		1,820
受 取 配 当 金	8,269		5,029		3,239
そ の 他	96,234		88,209		8,024
営 業 外 費 用	514,104	1.4 %	534,428	1.6 %	20,324 (3.8)%
支 払 利 息	335,942		394,645		58,703
そ の 他	178,161		139,783		38,378
経 常 利 益	1,822,553	5.1 %	1,570,938	4.6 %	251,615 (16.0)%
特 別 利 益	2,863,116	8.0 %	140,905	0.4 %	2,722,211
投資有価証券売却益	365,258				365,258
関係会社株式売却益	178,378		115,042		63,336
貸倒引当金戻入額	13,000				13,000
火災保険差益			25,862		25,862
厚生年金基金解散益	2,306,479				2,306,479
特 別 損 失	91,995	0.3 %	684,389	2.0 %	592,394
固定資産除却損	70,195		190,157		119,962
アルミ鋳造工場操業低下差損			57,920		57,920
関係会社整理損			33,609		33,609
鋳造用模型資産評価損			402,702		402,702
事故賠償補償金	21,800				21,800
税 引 前 当 期 純 利 益	4,593,675	12.8 %	1,027,454	3.0 %	3,566,221 (347.1)%
法人税、住民税及び事業税	119,928	0.4 %	15,753	0.0 %	135,681 (861.3)%
法 人 税 等 調 整 額	170,220	0.5 %	255,153	0.8 %	425,374 ()%
当 期 純 利 益	4,543,382	12.7 %	1,266,854	3.7 %	3,276,528 (258.6)%
前 期 繰 越 損 失	2,837,106		4,203,394		1,366,288
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失	1,706,276		2,936,540		4,642,817

(5) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益 又は当期末処理損失	1,706,276	2,936,540
任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額	56,933	118,159
合 計	1,763,209	2,818,381
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	6,000	
株主配当金	59,170	
任意積立金積立額 固定資産圧縮積立金積立額		18,724
次期繰越利益	1,698,039	2,837,106

(注)固定資産圧縮積立金の積立は、税効果会計における税率変更に伴うものであります。

(6) 需要先別売上高明細表

(単位：千円 %)

区 分	期 別		前 期		比 較 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自動車用部品	31,293,887	87.5	30,268,836	89.5	1,025,051
建設機械用部品	3,181,316	8.9	2,315,596	6.8	865,720
その他一般産業用部品	1,295,819	3.6	1,253,930	3.7	41,889
合 計	35,771,022	100.0	33,838,362	100.0	1,932,660

(7) 受注状況

(単位：千円)

区 分	摘 要	期 別		比 較
		当 期	前 期	
自動車用部品	受注高	31,685,847	30,527,036	1,158,811
	期末受注残高	5,201,285	4,551,410	649,875
建設機械用部品	受注高	3,103,338	2,366,307	737,031
	期末受注残高	377,304	337,204	40,100
その他一般産業用部品	受注高	1,236,300	1,257,963	21,663
	期末受注残高	165,198	150,043	15,155
合 計	受注高	36,025,486	34,151,306	1,874,180
	期末受注残高	5,743,788	5,038,657	705,131

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 ----- 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの ----- 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法 ----- 時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 製品（当社製造品）、原材料、仕掛品、貯蔵品 ---- 総平均法による原価法
- 製品（仕入製品）----- 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 ----- 本社・土浦工場・北茨城工場・磯原製造所は定額法
綾瀬工場・栃木製造所は定率法（但し工具は定額法）
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 ----- 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ----- 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 関係会社投資損失引当金 -- 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
なお、当社を母体とする自動車鑄物厚生年金基金は平成17年2月25日付けにて解散認可を受け、同基金を解散いたしました。この解散に伴い「厚生年金基金解散益」として2,306,479千円を特別利益に計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ----- 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)----- 金利スワップ、キャップ取引

(ヘッジ対象)----- 借入金の金利

(3)ヘッジ方針)----- 当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法--- ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において当社のヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1)消費税等の会計処理----- 税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用----- 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26,528千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

〔貸借対照表の注記〕

	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,643,494 千円	24,738,843 千円
2. 担保に供している資産		
現金及び預金	50,000	75,000
受取手形	1,739,242	1,644,513
有形固定資産	13,640,956	14,315,779
投資有価証券	242,224	554,987
関係会社株式	-	186,186
3. 会社が発行する株式の総数	80,000 千株	80,000 千株
発行済株式の総数	29,600	29,600
4. 関係会社に対する主な資産・負債		
(1)資産		
受取手形	1,200,000 千円	1,200,000 千円
売掛金	3,452,970	2,979,440
立替金	1,079,505	983,808
未収入金	171,733	491,684
(2)負債		
支払手形	592,987	533,902
買掛金	2,711,080	2,205,279
5. 保証債務	6,976,501	8,570,752
6. 事業用土地の再評価		
「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき再評価を行った事業用土地の期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、次のとおりであります。		
	当期	前期
	911,312 千円	611,547 千円

〔損益計算書の注記〕

1. 関係会社との主な取引

	当期	前期
(1) 売上高		
製品売上高	26,079,198 千円	25,958,546 千円
模型売上高	205,264	161,241
計	26,284,462	26,119,787
(2) 売上原価、販売費及び一般管理費		
製品仕入高	8,197,410	7,359,362
その他の仕入高	5,312,404	5,022,723
(3) 営業外収益		
固定資産賃貸料	29,150	27,742
受取配当金	400	400
受取利息	1,864	-

2. 販売費及び一般管理費の主要なもの

製品発送費	715,702 千円	757,402 千円
役員報酬	84,317	71,460
貸倒引当金繰入額	2,837	-
役員退職慰労引当金繰入額	30,212	21,704
給与・賞与	541,382	533,812
退職給付費用	78,566	144,009
法定福利費	75,966	70,194
減価償却費	10,858	24,857
電算機費	63,645	82,548
営業権償却	140,000	140,000
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合		
販売費	42 %	42 %
一般管理費	58 %	58 %

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 248,969 千円 220,034 千円

〔リース取引関係〕

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

前期末及び当期末のいずれにおいても、当社が保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔デリバティブ取引関係〕

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[税効果関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	当期	前期
繰延税金資産（流動）		
未払費用	113,815 千円	77,632 千円
棚卸資産評価損	507	3,442
その他	13,408	19,154
合計	<u>127,731</u>	<u>100,229</u>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	622,495	1,892,282
繰越欠損金	54,729	592,790
関係会社投資損失引当金	404,380	404,380
投資有価証券評価損	170,697	420,223
汎用鋳造工場操業低下損	148,720	158,558
その他	58,292	52,229
小計	1,459,314	3,520,464
評価性引当額	179,561	2,004,335
合計	<u>1,279,753</u>	<u>1,516,129</u>
繰延税金資産合計	<u>1,407,485</u>	<u>1,616,359</u>
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,280,853	1,319,507
その他	129,175	296,852
繰延税金資産（固定）との相殺	1,279,753	1,516,129
繰延税金負債の純額	<u>130,276</u>	<u>100,229</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期	前期
法定実効税率	40.4 %	41.7 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割額	0.2	0.8
繰延税金資産に係る評価性引当額	37.4	71.5
その他	2.2	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	23.3

[役員の変動]

・ 代表者の変動 (平成 17 年 6 月 29 日付予定)

(1) 新任代表者候補

代表取締役社長 筒井 宏 昌 (現 いすゞ自動車(株)取締役)

(2) 退任予定代表者

代表取締役社長 志賀 勇 (取締役相談役に就任予定)

・ その他役員の變動 (平成 17 年 6 月 29 日付予定)

(1) 新任取締役候補

専務取締役 前田 寿 夫 (現 顧問)

取締役 津金 秀 司 (現 北茨城工場長)

(2) 新任取締役候補 (昇進)

常務取締役 松平 孝 弘 (現 取締役)

(3) 退任予定取締役

専務取締役 岡田 憲 一

取締役 宇塚 恭 治

(4) 新任監査役候補

社外監査役 土屋 市 郎 (現 菱進リフト(株)代表取締役社長)

社外監査役 藍 葉 茂 (現 自動車部品工業(株)購買部参事)

社外監査役 井内 良 孝 (現 いすゞ自動車(株)購買業務部長)

新任監査役候補 3 氏は、商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外取締役であります。

(5) 退任予定監査役

社外監査役 大島 弘 士

社外監査役 樋口 輝 昭

社外監査役 佐藤 公 彦

(6) 新任執行役員候補

執行役員 西岡 弘 雄 (現 技術開発室鑄造技術部長)

執行役員 正木 信 夫 (現 土浦部品工場・綾瀬工場担当
綾瀬工場長)

なお、当社は平成 17 年 6 月 29 日付で執行役員制度を導入し、同日付で上記 2 名の他に相談役を除く取締役全員が執行役員を兼任いたします。